

沖縄県流域下水道事業経営戦略（令和2年3月策定※令和3年11月一部改正）新旧対照表

改正案	現行
<p>第4章 沖縄県流域下水道を取り巻く環境</p> <p>2. 内部環境分析 (略)</p> <p>(4) 組織における課題</p> <p>沖縄県では、流域下水道に関する出先機関として下水道建設事務所と下水道管理事務所の2つを設置し、建設部門と維持管理部門を別組織としていた。</p> <hr/> <p>建設改良については建設更新が主体となり、更に維持管理コストの削減や将来的なスペックダウンも踏まえた建設投資が必要とされるなど、<u>両部門の綿密な調整が求められることから、平成29年4月に両事務所を統合し、新たに下水道事業所を設置した。</u></p> <hr/> <p>持続可能な下水道サービスを実現するため、<u>事務所統合のメリットを最大限に活かして各事業班が連携を強化し、ストックマネジメントの実践を通じ、既存施設等の効率的な維持管理及び改築更新を進めながら、建設部門、管理部門の業務の進捗管理体制を構築していく必要がある。</u></p> <p>また、<u>事業環境の高度化・多様化による業務の複雑化、ベテラン職員の退職やPPP/PFI等の民間活用による技術力の維持・継承問題など、流域下水道を取り巻く環境が大きく変化するなか、本県流域下水道事業が抱える諸問題を解決するため、下水道事業を担う職員としてのあるべき姿を明らかにし、職員を育成していくことが喫緊の課題である。</u></p> <p>(略)</p>	<p>第4章 沖縄県流域下水道を取り巻く環境</p> <p>2. 内部環境分析 (略)</p> <p>(4) 組織における課題</p> <p>沖縄県では、流域下水道に関する出先機関として下水道建設事務所と下水道管理事務所の2つを設置し、建設部門と維持管理部門を別組織としていた。</p> <p><u>処理能力の増強を目的に建設改良を強力に推進していくには、このような分業体制が有効であったが、今や建設改良については建設更新が主体となっており、更に今後は維持管理コストの削減や将来的なスペックダウンも踏まえた建設投資が必要とされるなど、維持管理部門との綿密な調整が求められることから、平成29年4月に両事務所を統合し、新たに下水道事業所を設置した。</u></p> <p><u>組織統合は実現したものの、投資目的の変化に伴う設備投資の意思決定方法については改善の余地が大きいことから、経営管理部門や維持管理部門の意見を十分に吸い上げる仕組みの構築が早急に必要とされている。</u></p> <p>(略)</p>

第6章 個別戦略

1. 組織戦略

(略)

これらの課題へ迅速に対応するには、横断的な取組が求められ

るだけでなく、日頃の業務を通じた知識や能力等の形成、職員の能力を踏まえた適切な研修の実施、これらを下支えする職場環境づくりが重要である。そのため、組織全体が一体となり、連携して、計画的に人材育成に取り組むことが必要である。

(略)

(2) 人材育成のためのQCサークル活動の実施

汚水処理費用の増加や老朽化施設への修繕等に対応するには、収入を増加させるだけでなく、経営効率を高めることが必要となる。

そのためには、これまで以上に複眼的に物事を捉え、議論を活発化させる必要があることから、

課題解決のアイデアを実践する仕組みとして、QCサークル活動を行うこととする。

QCサークル導入の狙いは、経験や知識を蓄積する仕組みをつくり、様々な職種の職員と係ることにより、職種の多様性を視点置換に繋げ、組織全体の創造性と課題解決能力を高め、組織全体を活性化させることにある。

組織図 (略)

<経営戦略におけるQCサークルについて>

- ・課題解決のアイデアを実践に移す仕組み。
- ・人材育成を目的として実施。

第6章 個別戦略

1. 組織戦略

(略)

これらの課題へ迅速に対応するには、横断的な取組が求められていることから、各種課題に主体的に対応することを目的として経営戦略会議の元、QCサークル活動を行い、持続可能な下水道経営に取り組むこととする。

(略)

(2) QCサークル活動の実施

汚水処理費用の増加や老朽化施設への修繕等に対応するには、収入を増加させるだけでなく、経営効率を高めることが必要となる。

そのためには、これまで以上に複眼的に物事を捉え、議論を活発化させる必要があることから、既存の組織体制における役割分担(機能別組織)で解決困難な課題を中心に、課題解決のアイデアを実践する仕組みとして、QCサークル活動を行うこととする。

QCサークル活動は重点取組項目と現場改善活動の2つに区分して実施する。重点項目は経営戦略会議直轄で実施し、現場改善活動は経営戦略会議作業部会の下で実施することとする。

QCサークル導入の狙いは、経験や知識を蓄積する仕組みをつくり、様々な職種の職員と係ることにより、職種の多様性を視点置換に繋げ、組織全体の創造性と課題解決能力を高め、組織全体を活性化させることにある。

組織図 (略)

<経営戦略におけるQCサークルについて>

- ・課題解決のアイデアを実践に移す仕組み。
- ・自主的な業務改善活動ではなく、業務の一環として実施。

・現場改善活動…単年度で完結する現場改善の取組の実施。

(削る)

<QCサークル導入で期待される効果>

- ・組織全体の経験値の向上
…属人的に蓄積されがちな経験ノウハウを組織的に蓄積。
- ・経営意識の向上
…担当業務以外の業務への理解が深まる。
- ・組織の垣根の克服
…各班、各担当で収まらない課題の解決が容易となる。
- ・人材育成
…各サークル独自の課題解決策によって、多様な課題解決手法を習得することが可能となり、人材育成に繋がることが期待される。

(削る)

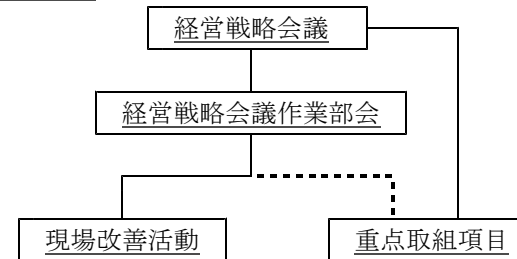
<QCサークルの区分>

- ・重点取組項目…複数年度（最長5年）に渡って継続的に実施する重要取組
- ・現場改善活動…単年度で完結する現場改善の取組の実施。

<QCサークル導入で期待される効果>

- ・組織全体の経験値の向上
…属人的に蓄積されがちな経験ノウハウを組織的に蓄積。
- ・経営意識の向上
…担当業務以外の業務への理解が深まる。
- ・組織の垣根の克服
…各班、各担当で収まらない課題の解決が容易となる。
- ・人材育成
…各サークル独自の課題解決策によって、多様な課題解決手法を習得することが可能となり、人材育成に繋がることが期待される。

<推進体制>



沖縄県流域下水道事業経営戦略（令和2年3月策定※令和3年11月一部改正）新旧対照表

改正案

現行

沖縄県流域下水道事業経営戦略ツリー図

沖縄県流域下水道事業経営戦略ツリー図

